



東日本大震災外国人住民支援活動シンポジウム及び被災地視察の報告

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課主査 永田 豪 (愛知県派遣)

はじめに

(財)自治体国際化協会は、2011年11月22日～23日に福島県「コラッセふくしま」で、東日本大震災で外国人住民に対し支援活動を行った経験者の「生の声」を伝え、今後の被災外国人住民支援活動に役立ててもらうため、シンポジウム及び被災地視察を自治体・地域国際化協会等の職員を対象に開催しました。

シンポジウム～活動経験者が語る、成果と今後の課題～

シンポジウム(22日)では、地域国際化協会等による被災外国人住民支援や被災地以外の地域国際化協会との連携、また在住外国人が取り組んだ活動について報告いただくなど、その成果と今後の課題を考えるとともに、会場での意見交換会により、情報や知見のさらなる共有を図りました。参加者数は約80名で、多文化共生に取り組んでいる方だけでなく、防災関係者など全国から幅広い分野の方に参加いただき、このテーマへの関心の高さを改めて感じました。

【基調講演】

東日本大震災復興対策本部企画官等を務める田村氏は、目に見える復旧が進まない今後2年間で正念場であり、日本語がわからないことで取り残される外国人を出さないようにしなければならないことや、原発事故に関して、外国人住民はインターネット等で母国の報道を入手し、より不安に思っているため、日本の報道だけを聞いた人と同じ条件で「帰国したい」と言っているわけではないことへの理解の必要性を話されました。今後は、

外国人住民を広域で支援する仕組みづくりや、避難所訓練・通訳の育成が重要であると指摘されました。

【第1部】地域国際化協会等の活動報告

福島県国際交流協会の渡辺氏は、事務所が被災し3月末まで使用できなかった経験を踏まえ、震災対応の第一に事務所機能の確保を挙げました。また、災害は想定を超えるから災害であり、その時にどう対応するかは心構え次第であると指摘されました。震災後、外国人の新たなネットワークも立ち上がり、外国人と一緒に復興していきたいと力強く語られました。

仙台国際交流協会の池田氏は、日頃から地域の住民団体と外国人コミュニティが顔の見える関係を築いておくことや、地域住民が日常的に「やさしい日本語」で外国人住民に伝えることができる仕組み作りが重要であり、日常の多文化共生の地域づくりに地域国際化協会の果たすべき役割があると指摘しました。



シンポジウム(22日)の様子

滋賀県国際協会の会田氏からは、近畿地域国際化協会連絡協議会(「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」を構成員間で締結)の活動報告をいただき、協議会内で広域連携の必要性の声があがり、仙台市災害多言語支援センターへ計3協会6名の職員を派遣し支援活動を行ったことが紹介されました。この活動は、今後必要とされる広域連携の仕組みづくりの第1歩となる

のではないかと感じました。

いわき市国際交流協会の須向氏は、今後の活動では、緊急時は自らを守る力＝「自助」が求められることから、まずは日本語力を高め、就職し普通に生きていけるように生活力を身につけさせるなど、地域で支えあう力＝『絆』が重要であると話されました。

【第2部】 在住外国人による支援活動を通じて

マーケティングが専門の石巻専修大学の李准教授は、在宅避難民の現状調査の結果、「体調が良くない」「お金が無い」等の声が多く、マーケティングの基本的要素の消費者ニーズと同じであり、支援活動にもマーケティングの考えが必要であると指摘されました。また、「復興とは何か」と会場に問いかけ、英語では「reconstruct」＝「みんな一丸となって何かを積み上げていく」であり、その積み上げるものは『絆』だと強い思いを話されました。

カトリック東京国際センターの奥山氏は、被災地から東京へ避難してくるフィリピン人とその家族を受け入れるため、教会等に一時避難所を設置し、帰国手続き等の支援を実施されました。フィリピン人はほとんどがカトリックであることから、日頃からの教会を中心としたコミュニティ活動とFacebook等のSNSによる情報共有の重要性を指摘しました。

国際交流員のジェシカ氏は、外国人も外国人としてではなく地域の一員として一緒に活動をしたい人が増えてきており、外国人ボランティアを受け入れる体制作りが必要であると指摘しました。外国人は海外へのネットワークや情報発信能力を有しているので、世界に向け正しい情報を発信することもボランティアの一つであると考えていると話されました。

【第3部】 意見交換会

意見交換会では、外国人支援を重要な業務として予め自治体と国際交流協会の役割分担を協議することが望ましく、大規模災害時には被災地はあらゆる面で機能しないことが多いことから、活動

をバックアップする広域連携の仕組み作りも必要であると指摘されました。

また、民間団体との連携について、行

政が復興は全て自分達だけできると言っているが、できないと言うのも重要な情報の提供であり、それにより自治体と民間・NPO等との連携が進むと指摘され、災害マネジメントの重要性が話されるなど、多くの意見交換が行われました。

最後に、田村氏から、多言語による情報提供の仕組みづくりは大事であるが、現場での臨機応変で柔軟な対応を担保することが重要であると指摘されました。また、復興とは「いろんな人の力を借りながらも、被災した人たちが自分達の手でもう一度生活を作り直していくプロセスである」とされ、多様な助けが多様なプロセスを生み復興が豊かになるとシンポジウムを締めくくられました。

被災地視察～飯館村・相馬市・南相馬市～

シンポジウム翌日(23日)には、原子力災害に伴い「計画的避難区域」に指定されている飯館村や相馬市等の津波被害の状況や復旧・復興が進んでいる現在の様子も合わせて視察しました。視察にも約50名が参加し、実際に被災の状況や復旧の姿を見ることに加え、福島県国際交流協会・福島県庁・NPO等の方々から被災当時の様子やその後の復旧までの軌跡など臨場感あふれる話を聴き、参加者は改めて災害の恐ろしさなどを体感されました。



会場との意見交換



被災地視察の様子

おわりに

2011年の漢字第1位に選ばれた『絆』という言葉を多くの登壇者が語られ、改めて『絆』が復興への重要なキーワードであると強く感じました。このシンポジウムについては開催結果を詳細にまとめ、後日提供させていただきます。